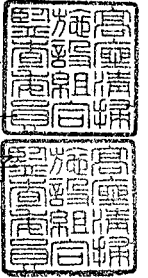




高 監 発 第 1 2 号
平成 2 7 年 9 月 2 8 日

高座清掃施設組合
組合長 内 野 優 様

高 座 清 掃 施 設 組 合
監 査 委 員 齋 藤 昭
監 査 委 員 安 藤 多 恵



平成 2 6 年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算等審査意見書に
ついて (提出)

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度高
座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類を審査したので、
別添のとおり意見書を提出します。

平成 26 年 度

高座清掃施設組合一般会計

歳入歳出決算等審査

意見書

高座清掃施設組合監査委員

目 次

ページ

1 審査の対象	1
(1) 平成26年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書	1
(2) 政令で定める書類	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 決算	2
(1) 概要	2
(2) 歳入決算状況	3
(3) 歳出決算状況	8
6 実質収支に関する調書	17
7 財産に関する調書	17
むすび	18
決算審査資料	21
別表1 平成26年度における三市の分担金	22
別表2 最近5カ年の単年度収支状況	23
別表3 款別歳入決算年度比較表	24
別表4 款別歳出決算年度比較表	25
別表5 最近5カ年の歳入決算状況	26
別表6 最近5カ年の歳出決算状況	27

平成26年度高座清掃施設組合一般会計
歳入歳出決算審査等意見書

1 審査の対象

- (1) 平成26年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書
- (2) 政令で定める書類
 - 平成26年度高座清掃施設組合一般会計決算事項別明細書
 - 平成26年度高座清掃施設組合一般会計実質収支に関する調書
 - 平成26年度高座清掃施設組合財産に関する調書

2 審査の期間

平成27年8月25日から平成27年9月15日まで

3 審査の方法

組合長から提出された高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書、同一般会計決算事項別明細書、同一般会計実質収支に関する調書及び同財産に関する調書について、関係法令の定めるところに従って調製され、かつ計数も正確に表示されているか、予算の執行は適正に行われているかを検討するため、関係諸帳簿・証拠書類との照合、関係書類の閲覧、また関係職員からの説明聴取、例月出納検査資料の参照などの方法によって審査を行った。

4 審査の結果

高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、同財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めるところに従って調製され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確に表示されており、本会計の予算の執行も、一般的に所期の目的に従い効率的かつ適正に行われているものと認められた。

なお、本会計の決算内容は、以下に述べるとおりである。

5 決算

(1) 概要

本会計の予算現額3,713,711千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	3,638,423千円
歳出決算額	3,171,489千円
歳入歳出差引残額	466,934千円

本年度の一般会計当初予算は3,513,899千円（対前年度△559,922千円・13.7%減）であったが、補正（125,704千円）及び前年度繰越額（74,108千円）を加え3,713,711千円となり、本年度の一般会計決算額は、歳入総額3,638,423千円（対前年度△533,829千円・12.8%減）、歳出総額3,171,489千円（対前年度△524,257千円・14.2%減）である。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は466,934千円（対前年度△9,572千円・2.0%減）となり、翌年度へ繰り越すべき財源47,898千円を差し引いた実質収支は419,036千円（対前年度16,638千円・4.1%増）となった。

予算現額に対する決算額の執行率は、歳入は98.0%、歳出は85.4%である。

表 - 1

歳入歳出決算額等比較

(単位：円)

	平成26年度 ①	平成25年度 ②	比較増減 ③ ①－②	対前年度 伸 率
予算現額 A	3,713,711,000	4,166,471,000	△452,760,000	△10.9%
歳入総額 B	3,638,422,974	4,172,251,797	△533,828,823	△12.8%
歳出総額 C	3,171,488,709	3,695,745,704	△524,256,995	△14.2%
形式収支 D B－C	466,934,265	476,506,093	△9,571,828	△2.0%
翌年度へ繰越すべき 財源 E	47,898,000	74,108,000	△26,210,000	△35.4%
実質収支 F D－E	419,036,265	402,398,093	16,638,172	4.1%
単年度収支 G	16,638,172	△106,897,240	123,535,412	115.6%
執行率（歳入）	98.0%	100.1%		
執行率（歳出）	85.4%	88.7%		

(2) 歳入決算状況

表 - 2

歳入決算状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②－①
26年度	3,713,711,000	3,638,422,974	3,638,422,974	0	0	△75,288,026
25年度	4,166,471,000	4,172,251,797	4,172,251,797	0	0	5,780,797
増減額	△452,760,000	△533,828,823	△533,828,823	0	0	△81,068,823
増減率	△10.9%	△12.8%	△12.8%	0.0%	0.0%	△1,402.4%

本年度の歳入は、予算現額3,713,711千円に対して調定額3,638,423千円、収入済額3,638,423千円である。

収入済額は、予算現額に対して75,288千円減(対前年度△81,069千円・1,402.4%減)であり、減額の主な要因は、周辺環境整備事業を翌年度に繰越したことに伴う土木債の未発行によるものである。

調定額に対する収入割合は100.0%であり、収入済額の主たるものは、分担金及び負担金2,602,377千円である。

収入済額を前年度と比較すると、533,829千円・12.8%減である。

収入済額の減少は、分担金及び負担金、組合債、国庫支出金が全て減少したことによるものである。

最近5カ年の歳入決算状況は、別表5のとおりである。

歳入の各款別の状況は、次に述べるとおりである。

1 款 分担金及び負担金

表 - 3

分担金及び負担金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
26年度	2,602,377,000	2,602,377,000	2,602,377,000	0	0	0	100.0%	100.0%
25年度	2,709,908,000	2,709,908,000	2,709,908,000	0	0	0	100.0%	100.0%
増減額	△107,531,000	△107,531,000	△107,531,000	0	0	0		
増減率	△4.0%	△4.0%	△4.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

分担金及び負担金の決算額は2,602,377千円(対前年度△107,531千円・△4.0%減)、歳入総額に対する割合は71.52%(前年度64.95%)となっている。

分担金については、周辺地域の環境整備事業に充てるための整備費分担金が48,333千円増加したが、ごみ処理施設更新に伴う生活環境影響調査業務の減少により建設費分担金が、19,698千円減少し、既存施設の維持管理に係るコスト縮減により運営費分担金が136,166千円減少(同5.2%減)したため、合計では前年度に比べ107,531千円の減少となったものである。

三市分担金の状況は、別表1のとおりである。

2 款 使用料及び手数料

表 - 4

使用料及び手数料決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
26年度	400,742,000	468,911,741	468,911,741	0	0	68,169,741	117.0%	100.0%
25年度	438,039,000	443,922,787	443,922,787	0	0	5,883,787	101.3%	100.0%
増減額	△37,297,000	24,988,954	24,988,954	0	0	62,285,954		
増減率	△8.5%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	1,058.6%		

使用料及び手数料の決算額は468,912千円(対前年度24,989千円・5.6%増)、歳入

総額に対する割合は12.89%（前年度10.64%）となっている。

主たる内容は、事業系廃棄物処理手数料390,722千円（対前年度383千円・0.1%増）及び一般廃棄物処理手数料77,609千円（対前年度24,576千円・46.3%増）である。

処理手数料は、事業系廃棄物の搬入量が15,628.87トン（対前年度15.31トン・0.1%増）、鎌倉市からの一般廃棄物の搬入量が3,104.35トン（対前年度983.03トン・46.3%増）となったことに伴い増額となっている。

なお、収入未済額等はない。

3款 国庫支出金

表 - 5

国庫支出金決算額

（単位：円）

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収 入済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
26年度	5,413,000	5,691,000	5,691,000	0	0	0	105.1%	100.0%
25年度	266,966,000	266,966,000	266,966,000	0	0	0	100.0%	100.0%
増減額	△261,553,000	△261,275,000	△261,275,000	0	0	0		
増減率	△98.0%	△97.9%	△97.9%	0.0%	0.0%	0.0%		

国庫支出金の決算額は5,691千円（対前年度△261,275千円・97.9%減）、歳入総額に対する割合は0.16%（前年度6.40%）となっている。

内訳は、循環型社会形成推進交付金5,413千円及び災害等廃棄物処理事業費国庫補助金278千円である。

国庫支出金が大幅に減額した要因は、し尿処理施設設置助成事業交付金の皆減（前年度248,036千円）、循環型社会形成推進交付金の減（対前年度△13,517千円、71.4%減）によるものである。

4款 県支出金

表 - 6

県支出金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収 入済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
26年度	11,700,000	11,700,000	11,700,000	0	0	0	100.0%	100.0%
25年度	13,600,000	13,600,000	13,600,000	0	0	0	100.0%	100.0%
増減額	△1,900,000	△1,900,000	△1,900,000	0	0	0		
増減率	△14.0%	△14.0	△14.0	0.0%	0.0%	0.0%		

県支出金の決算額は11,700千円（対前年度△1,900千円、△14.0%減）、歳入総額に対する割合は0.32%（前年度0.32%）となっている。

県支出金が減額した要因としては、し尿処理施設建設事業を対象とした補助金の減額によるものである。

5款 繰越金

表 - 7

繰越金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収 入済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
26年度	476,506,000	476,506,093	476,506,093	0	0	93	100.0%	100.0%
25年度	509,295,000	509,295,333	509,295,333	0	0	333	100.0%	100.0%
増減額	△32,789,000	△32,789,240	△32,789,240	0	0	△240		
増減率	△6.4%	△6.4%	△6.4%	0.0%	0.0%	△72.1%		

繰越金の決算額は476,506千円（対前年度△32,789千円・6.4%減）、歳入総額に対する割合は13.10%（前年度12.21%）となっている。

内訳は、純繰越金402,398千円（対前年度△106,897千円・21.0%減）、繰越明許費繰越額62,000千円（皆増）、継続費逡次繰越12,108千円（皆増）である。

純繰越金が減額している要因は、前年度における不用額が前々年度に対し減額した

ことによるものである。

前年度からの繰越明許費繰越額は、旧し尿処理施設解体工事費55,000千円、最終処分場内容物分析委託費7,000千円である。

また、前年度からの継続費繰越額は、ごみ処理施設更新事業者選定等支援業務によるものである。

6 款 諸 収 入

表 - 8

諸収入決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収 入済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
26年度	873,000	1,837,140	1,837,140	0	0	964,140	210.4%	100.0%
25年度	963,000	859,677	859,677	0	0	△103,323	89.3%	100.0%
増減額	△90,000	977,463	977,463	0	0	1,067,463		
増減率	△9.3%	113.7%	113.7%	0.0%	0.0%	1,033.1%		

諸収入の決算額は1,837千円（対前年度977千円・113.7%増）、歳入総額に対する割合は0.05%（前年度0.02%）である。

内訳は、預金利子として622千円（対前年度417千円・203.4%増）及び雑入1,215千円（対前年度560千円・85.5%増）である。

なお、収入未済額等はない。

7款 組合債

表 - 9

組合債決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収 入済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
26年度	216,100,000	71,400,000	71,400,000	0	0	0	33.0%	100.0%
25年度	227,700,000	227,700,000	227,700,000	0	0	0	100.0%	100.0%
増減額	△11,600,000	△156,300,000	△156,300,000	0	0	0		
増減率	△5.1%	△68.6%	△68.6%	0.0%	0.0%	0.0%		

組合債の決算額は71,400千円（対前年度△156,300千円・68.6%減）、歳入総額に対する割合は1.96%（前年度5.46%）となっている。

組合債が減額した要因としては、新し尿処理施設建設工事が前年度に完了したことによるものである。

(3) 歳出決算状況

表 - 10

歳出決算状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	3,713,711,000	3,171,488,709	192,598,000	349,624,291	85.4%
25年度	4,166,471,000	3,695,745,704	74,108,000	396,617,296	88.7%
増減額	△452,760,000	△524,256,995	118,490,000	△46,993,005	
増減率	△10.9%	△14.2%	159.9%	△11.8%	

本年度の歳出は、予算現額3,713,711千円に対して支出済額3,171,489千円（対前年度△524,257千円・14.2%減）、執行率85.4%である。

支出済額の主たるものは、職員人件費748,512千円、塵芥処理費での施設修繕費875,810千円及び一般廃棄物処理委託料530,818千円である。

最近5カ年の歳出決算状況は、別表6のとおりであり、支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

表 - 11

支払済額の性質別内訳

(単位：円)

	平成26年度	平成25年度	増減額	対前年度伸率
人件費	748,512,395	744,071,834	4,440,561	0.6%
扶助費	6,285,000	6,430,000	△145,000	△2.3%
公債費	141,242,029	142,242,998	△1,000,969	△0.7%
普通建設事業費	95,739,510	515,796,750	△420,057,240	△81.4%
物件費	1,143,906,971	1,133,482,132	10,424,839	0.9%
補助費等	125,563,836	100,221,395	25,342,441	25.3%
維持補修費	910,238,968	1,053,500,595	△143,261,627	△13.6%
合計	3,171,488,709	3,695,745,704	△524,256,995	△14.2%

歳出の各款別の状況は、次に述べるのとおりである。

1 款 議会費

表 - 12

議会費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,210,000	1,166,190	0	43,810	96.4%
25年度	1,333,000	1,102,266	0	230,734	82.7%
増減額	△123,000	63,924	0	△186,924	
増減率	△9.2%	5.8%	0.0%	△81.0%	

議会費の決算額は1,166千円（対前年度64千円・5.8%増）、歳出総額に対する割合は0.04%（前年度0.03%）となっている。

予算現額1,210千円に対する執行率は96.4%、不用額は44千円である。

支出済額の主なものは議員報酬922千円である。

2 款 総務費

表 - 13

総務費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	412,295,000	402,632,574	0	9,662,426	97.7%
25年度	463,289,000	408,094,394	12,108,000	43,086,606	88.1%
増減額	△50,994,000	△5,461,820	△12,108,000	△33,424,180	
増減率	△11.0%	△1.3%	皆減	△77.6%	

総務費の決算額は402,633千円（対前年度△5,462千円・1.3%減）、歳出総額に対する割合は12.70%（前年度11.04%）となっている。

予算現額412,295千円に対する執行率は97.7%、不用額は9,662千円である。

支出済額の主なものは職員等の人件費166,803千円のほか構成市等への交付金等120,182千円である。

なお、翌年度繰越額はない。

○ 一般管理費

予算現額339,654千円（対前年△24,353千円・6.7%減）に対して支出済額333,726千円（対前年度11,278千円・3.5%増）、不用額5,928千円（対前年度△35,631千円・85.7%減）となり、執行率は98.3%である。

支出済額が増額した要因は、補助金の地域防災整備事業総合交付金が30,000千円増額し、給料・職員手当等が18,722千円減額によるものである。

支出済額の主なものは、職員給与費113,382千円、共済費53,362千円、使用料及び賃借料34,244千円、負担金、補助及び交付金120,182千円である。

不用額の主なものは、職員手当1,674千円、共済費1,865千円、負担金、補助及び交付金808千円、委託料620千円である。

○ 財政管理費

予算現額41,707千円（対前年度6,342千円・17.9%増）に対して支出済額38,935千円（対前年度4,135千円・11.9%増）、不用額2,772千円（対前年度2,207千円・390.6%増）となり、執行率は93.4%である。

支出済額が増額した要因は、電算機器に係る機器更新及び財務会計システム更新による電算機借料の増額である。

支出済額の主なものは、需用費2,515千円、委託料18,175千円、使用料及び賃借料16,544千円である。

不用額の主なものは、委託料2,412千円である。

○ 企画費

予算現額30,822千円（うち現年18,714千円・継続費通次繰越12,108千円）（対前年度△32,983千円・51.7%減）に対して支出済額29,870千円（うち現年17,762千円・継続費通次繰越12,108千円）（対前年度△20,880千円・41.1%減）、不用額952千円（対前年度5千円・0.5%増）となり、執行率は96.9%（現年94.9%・継続費通次繰越100%）である。

支出済額が減額した主な要因は、生活環境影響調査業務委託料の減額によるものである。

支出済額の主なものは、委託料28,401千円であり、ごみ処理施設更新事業者選定等支援業務21,568千円（うち通次繰越分7,656千円）及び施設更新に係る土壌汚染状況等調査業務6,641千円（うち通次繰越分4,452千円）に係るものである。

不用額の主なものは、委員報酬523千円、旅費381千円である。

○ 監査委員費

予算現額112千円（対前年度、増減なし）に対して支出済額102千円（対前年度5千円・5.2%増）、不用額10千円（対前年度△5千円・33.3%減）、執行率は91.1%で

ある。

3款 民生費

表 - 14

民生費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	21,674,000	21,612,456	0	61,544	99.7%
25年度	25,000,000	23,002,154	0	1,997,846	92.0%
増減額	△3,326,000	△1,389,698	0	△1,936,302	
増減率	△13.3%	△6.0%	0.0%	△96.9%	

民生費の決算額は21,612千円（対前年度△1,390千円・6.0%減）、歳出総額に対する割合は0.68%（前年度0.62%）となっている。

予算現額21,674千円に対する執行率は99.7%、不用額は62千円である。

支出済額の主なものは指定管理料等の委託料20,827千円、需用費の施設修繕費749千円である。

4款 衛生費

表 - 15

衛生費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	2,657,235,000	2,476,905,212	0	180,329,788	93.2%
25年度	3,187,409,000	2,995,375,506	62,000,000	130,033,494	94.0%
増減額	△530,174,000	△518,470,294	△62,000,000	50,296,294	
増減率	△16.6%	△17.3%	皆減	38.7%	

衛生費の決算額は2,476,905千円（うち現年2,456,503千円・繰越明許費繰越額20,402千円）（対前年度△518,471千円・17.3%減）、歳出総額に対する割合は78.10%（前年度81.05%）となっている。

予算現額2,657,235千円（うち現年2,595,235千円・繰越明許費繰越額62,000千円）に対する執行率は93.2%（うち現年94.7%・繰越明許費繰越額32.9%）、不用額は

180,330千円である。

支出済額が減額した要因は、ごみ焼却施設の維持補修費の減額（△136,564千円）、新し尿処理施設普通建設事業費の減額（△420,492千円）によるものである。

支出済額の主なものは、維持補修費875,810千円、職員の人件費580,787千円、一般廃棄物処理及び各種分析等の委託料687,171千円、電気使用料等の光熱水費117,459千円、旧し尿処理施設の解体に伴う普通建設事業費95,305千円である。

○ 清掃総務費

予算現額789,488千円（対前年度17,570千円・2.3%増）に対して支出済額738,010千円（対前年度29,093千円・4.1%増）、不用額51,478千円（対前年度△11,523千円・18.3%減）となり執行率は93.5%である。

支出済額が増額した要因は、地域手当の増額、期末勤勉手当の増額等による人件費の増額（19,342千円）及び新し尿処理施設の処理方式の変更に伴う下水道使用料の増額（7,515千円）である。

支出済額の主なものは、職員給与費462,230千円、共済費120,159千円、光熱水費等の需用費121,770千円である。

不用額の主なものは、光熱水費30,147千円、賃金7,145千円、時間外勤務手当4,054千円である。

○ 塵芥処理費

予算現額1,671,556千円（うち現年1,664,556千円・繰越明許費繰越額7,000千円）（対前年度△124,624千円・6.9%減）に対して支出済額1,589,314千円（うち現年1,583,828千円・繰越明許費繰越額5,486千円）（対前年度△137,261千円・7.9%減）、不用額82,242千円（対前年度19,637千円・31.4%増）となり、執行率は95.1%（うち現年95.2%・繰越明許費繰越額78.4%）である。

支出済額が減額した要因は、前年度において平成30年度まで既存ごみ処理施設を継続使用するため、既存施設の触媒反応塔補修及びバグフィルターろ布交換整備等を前倒し実施したことによる維持補修費136,564千円が本年度は支出がなかったものである。

支出済額の主なものは、維持補修費875,810千円、一般廃棄物処理費530,818千円である。

不用額の主なものは、需用費の消耗品費21,562千円、委託料の一般廃棄物処理料45,555千円である。

不用額が生じた理由は、消耗品費については、工業薬品の購入量が当初の見込より減少し、更に入札により工業薬品単価が安価となったことによるものであり、一般廃棄物処理料については、焼却灰・不燃残渣搬出量が当初の見込より減少したことによるものである。

○ し尿処理費

予算現額45,882千円（対前年度△1,515千円・3.2%減）に対して支出済額39,358千円（対前年度△4,365千円・10.0%減）、不用額6,524千円（対前年度2,850千円・77.6%増）となり、執行率は85.8%である。

支出済額が減額した主な要因は、新し尿処理施設の稼働開始に伴い運転管理業務委託費が9,869千円増額となったものの、施設修繕費が10,533千円減額したことによる。

支出済額の主なものは、委託料の施設維持管理業務39,269千円である。

不用額の主なものは、委託料の施設等維持管理6,415千円である。

不用額が生じた理由は、新し尿処理施設の維持管理業務委託費が当初の見込より安価となったことによる。

○ し尿処理施設建設費

予算現額150,309千円（うち現年95,309千円・繰越明許費繰越額55,000千円）（対前年度△421,605千円・73.7%減）に対して支出済額110,223千円（うち現年95,307千円・繰越明許費繰越額14,916千円）（対前年度△405,938千円・78.6%減）、不用額40,086千円（対前年度39,333千円・5,223.5%増）となり、執行率は73.3%（うち現年99.9%・繰越明許費繰越額27.1%）である。

支出済額の主なものは、新し尿処理施設建設事業に伴う旧し尿処理施設解体工事費である。

不用額の主なものは、委託料の旧し尿処理施設解体に伴い排出された滞留汚泥の処理費用40,084千円である。

不用額が生じた理由は、旧し尿処理施設の滞留汚泥量が当初の見込より減少したことによる。

5款 土木費

表 - 16

土木費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	193,033,000	434,160	192,598,000	840	0.2%
25年度	—	—	—	—	—
増減額	193,033,000	434,160	192,598,000	840	
増減率	皆増	皆増	皆増	皆増	

土木費の決算額は435千円（皆増）、歳出総額に対する割合は0.01%となっている。

予算現額193,033千円に対して支出済額435千円（皆増）、周辺環境整備予定地の用地買収交渉が難航していることに伴う翌年度繰越額192,598千円（皆増）、不用額840千円となり執行率は0.2%である。

支出済額の主なものは周辺環境整備予定地の不動産鑑定評価業務の委託料435千円である。

6款 教育費

表 - 16

教育費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	129,951,000	127,496,088	0	2,454,912	98.1%
25年度	132,083,000	125,928,386	0	6,154,614	95.3%
増減額	△2,132,000	1,567,702	0	△3,699,702	
増減率	△1.6%	1.2%	0.0%	△60.1%	

教育費の決算額は127,496千円（対前年度1,568千円・1.2%増）、歳出総額に対する割合は4.02%（前年度3.41%）となっている。

予算現額129,951千円に対する執行率は98.1%、不用額は2,455千円である。

支出済額が増額した要因は、屋内温水プール定期修繕費の増額(5,340千円)による。

支出済額の主なものは指定管理料等の委託料94,206千円、需用費の施設修繕33,253千円である。

7款 公債費

表 - 17

公債費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	141,244,000	141,242,029	0	1,971	100.0%
25年度	142,245,000	142,242,998	0	2,002	100.0%
増減額	△1,001,000	△1,000,969	0	△31	
増減率	△0.7%	△0.7%	0.0%	△1.5%	

公債費の決算額は141,242千円（対前年度△1,001千円、0.7%減）、歳出総額に対する割合は4.45%（前年度3.85%）となっている。

予算現額141,244千円に対する執行率は100.0%、不用額は2千円である。

支出済額の内訳は、既借入6件の元利償還金であり、元金137,865千円、支払利子3,377千円である。

なお、新し尿処理施設建設事業に伴い新たに1件の借入れをしている。従って、当年度末の組合債残高は、ごみ処理施設建設費111,850千円、し尿処理施設建設債358,667千円、合計470,517千円となっている。

8款 予備費

表 - 18

予備費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	157,069,000	0	0	157,069,000	0.0%
25年度	215,112,000	0	0	215,112,000	0.0%
増減額	△58,043,000	0	0	△58,043,000	
増減率	△27.0%	0.0%	0.0%	△27.0%	

当初予算額は10,000千円であったが、補正予算で147,069千円を増額し、157,069千円となり、不用額157,069千円となっている。

なお、予備費充用はない。

6 実質収支に関する調書

本年度一般会計の歳入総額及び歳出総額は、予算現額3,713,711千円に対し、歳入総額3,638,423千円、歳出総額3,171,489千円となり歳入歳出差引額(形式収支)は466,934千円となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源47,898千円を差し引いた実質収支は419,036千円となり、本年度実質収支419,036千円から前年度実質収支402,398千円を差し引いた単年度収支は16,638千円である。

最近5カ年の単年度収支状況については、別表2のとおりであり、実質収支額は、平成22年度352,315千円、平成23年度431,064千円、平成24年度509,295千円、平成25年度402,398千円と推移し、本年度は前年度より16,638千円増加し、419,036千円となっている。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

増減なし

(旧し尿処理施設の跡地が次期ごみ処理施設建設予定地となるため、新し尿処理施設面積1,906.00㎡を除く11,607.85㎡は、し尿処理施設面積がごみ処理施設面積に変更した。)

イ 建物

1,260.59㎡減

(旧し尿処理施設解体による清掃処理場の建物1,260.59㎡の減である。)

(2) 物品(購入価格50万円以上)

予算決算会計規則第109条に定める今年度の重要物品については、間仕切壁(ローパーテーション)が1式増となった。

むすび

本年度の決算状況と事業状況を総括し、併せて要望事項を述べてむすびとする。

本年度は、前年度に完成した新し尿処理施設が年度当初から稼働を開始し、次期ごみ処理施設整備運営事業者が決定された年度であった。

本年度の歳入総額3,638,423千円は前年度に比べ533,829千円(前年度比12.8%減)減少した。これは、平成24年度から継続して実施してきたし尿処理施設建設事業のうち、前年度に新し尿処理施設の建設が完了したことにより、当該事業に係る特定財源の国庫補助金248,036千円、県補助金1,900千円、組合債156,300千円が減少したためである。

分担金及び負担金が減額になったのは、周辺環境整備費分担金48,333千円が新たに設けられたが、運営費分担金136,166千円と建設費分担金19,698千円が減となり、人件費分担金が同額であったためである。

一方、歳出総額3,171,489千円は前年度に比べ524,257千円(同14.2%減)の減額となった。これは、上記の新し尿処理施設の建設事業費が前年度比420,492千円的大幅減、既存ごみ処理施設を平成30年度まで継続使用するための整備補修費が前年度比136,564千円の減となったことによる。

この結果、歳入歳出差引残額は466,934千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源47,898千円を差し引いた419,036千円が翌年度への繰越金となった。

本年度末繰越金419,036千円は前年度からの繰越金402,398千円に比べ16,638千円増額している。

ごみ搬入量の総計は、平成13年度以降減少を続けてきたが、平成23年度から平成25年度まで3年増加し、本年度は74,274.05 t となり、前年度に比べ657.14 t (同0.9%減)減少した。

ごみ搬入量のうち、事業系ごみ(可燃物)が前年度に比べ15.31 t 増加したが、家庭ごみ(可燃物、不燃物、粗大ごみ)は前年度に比べ672.45 t 減少したため、総計では減少したものである。

事業系ごみは、可燃物のほぼ21%を占めているが、平成23年度から増加に転じて4年連続で増加を続けている。これに伴い事業系の廃棄物処理手数料も、前々年度341,404千円、前年度390,339千円、当年度390,722千円と増加を続けており、本年度は、歳入総額の10.7%を占めている。

次に、し尿搬入量の総計は、近年10年間で37%減少した。このうち、生し尿は10年間で47%減少し、し尿搬入量の83%を占める浄化槽汚泥は34%減少した。構成市の下水道と浄化槽の整備が進んでいるため、生し尿は長期的に減少、浄化槽汚泥はここ1～2年は増加している。

当年度のし尿の搬入量の総計は、14,705.30k1となり前年度に比べ811.6k1(同5.8%増)増加した。これは、生し尿は前年度に比べ59.7k1減少したが、浄化槽汚泥が前年度に比べ871.3k1増加したためである。

ごみ焼却処理量については、構成三市において、平成12年度を基準として平成33年度で約30%の削減を目指す数値目標を設定しているが、本年度までの達成実績は、前年度までと同じ18%であり、足踏み状態である。

ごみ及びし尿の処理コストについては、組合債の償還に伴う公債費及び施設建設等の投資的経費を除いて考察すると、ごみ処理コストは1トン当たり26,575円(同△1,932円・6.8%減)、し尿処理コストは1k1当たり2,677円(同△496円・15.6%減)となっており、いずれも前年度より低下した。5年前の平成22年度に比べごみ処理コストは20%、し尿処理コストは70%低下している。

本年度の処理コストの減少の主な要因は、ごみは既存ごみ処理施設の継続使用期間を踏まえ維持補修費を縮減したことによるものである。し尿は新し尿処理施設の稼働開始に伴い瑕疵担保期間であるため、維持補修費が皆減したことによるものである。

屋内温水プールと老人福祉センターの管理運営については、両施設一括による指定管理者制度を平成18年度から導入し、平成23年4月1日より新たに5年の指定を行っている。両施設の指定管理料は115,033千円(同△2,411千円・2.1%減)である。

本年度の施設利用状況については、屋内温水プールの利用者数は138,360人(同△235人増・0.2%減)、老人福祉センターの利用者数は8,208人(同19人増・0.2%増)となっており、前年度並みの利用であった。

し尿処理施設建設事業について、平成24年度から平成25年度にかけて新し尿処理施設が建設され、本年度は次期ごみ処理施設の建設予定地に設置されていた旧し尿処理施設が解体・撤去された。また、本年は新し尿処理施設が稼働を開始し、本年度までの2年間は瑕疵担保期間のため施工業者が運転・管理を行っているが、次年度以降の運営方式については、現在検討中である。

次期ごみ処理施設の整備・運営事業について、本年度に総合評価一般競争入札により事業者の選定を行い平成27年3月19日に事業者が決定された。DBO方式により平成27年度から平成30年度まで施設の建設を行い、平成30年度内に新施設の完成、平成31年度以降の稼働後、20年間の運営業務を委託することが決定された。

今後は、次期ごみ処理施設の建設を進めながら、施設の更新に伴う周辺環境整備、跡地利用について、基本構想に沿った具体的整備計画を策定する事になる。

構成市から排出される一般廃棄物を安定かつ安全に処理することが組合の重要な役割であり、施設の更新の大規模な事業と併行して、既存施設については、コスト縮減の努力を継続し、安全、適正な施設運営を行い、地域住民との信頼関係に基づいた組合運営に尽力されるよう要望する。

以上

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 平成26年度における三市の分担金
- 別表 2 最近 5 カ年の単年度収支状況
- 別表 3 款別歳入決算年度比較表
- 別表 4 款別歳出決算年度比較表
- 別表 5 最近 5 カ年の歳入決算状況
- 別表 6 最近 5 カ年の歳出決算状況

別表 1

平成26年度における三市の分担金

(単位：千円)

区 分		綾 瀬 市	海老名市	座 間 市	合 計		
運営費 分担金	共通費割	均 等 割	73,084	73,084	73,084	219,252	
		搬入量割	84,384	125,616	118,880	328,880	
		計	157,468	198,700	191,964	548,132	
	ごみ処理費割	均 等 割	226,046	226,046	226,046	678,138	
		搬入量割	296,955	411,414	498,827	1,207,196	
		計	523,001	637,460	724,873	1,885,334	
	し尿処理費割	均 等 割	4,588	4,588	4,588	13,764	
		搬入量割	10,952	9,334	11,832	32,118	
		計	15,540	13,922	16,420	45,882	
	運営費分担金合計		696,009	850,082	933,257	2,479,348	
	建設費 分担金	共通経費割	均 等 割	0	0	0	0
			人 口 割	0	0	0	0
計			0	0	0	0	
ごみ処理 施設費割		均 等 割	1,541	1,541	1,541	4,623	
		搬入量割	1,756	2,669	2,517	6,942	
		計	3,297	4,210	4,058	11,565	
し尿処理 施設費割		均 等 割	4,418	4,418	4,418	13,254	
		搬入量割	7,496	5,115	7,266	19,877	
		計	11,914	9,533	11,684	33,131	
建設費分担金合計		15,211	13,743	15,742	44,696		
人件費分担金		10,000	10,000	10,000	30,000		
周辺環境整備費分担金		16,111	16,111	16,111	48,333		
分担金総合計		737,331	889,936	975,110	2,602,377		
分 担 率 (%)		28.3330	34.1970	37.4700	100.0000		

別表 2

最近5カ年の単年度収支状況

(単位：円)

年度 区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額 A	3,638,422,974	4,172,251,797	3,814,448,150	3,690,436,255	3,649,675,605
歳出総額 B	3,171,488,709	3,695,745,704	3,305,152,817	3,255,977,367	3,291,069,482
歳入歳出差引額 C A - B	466,934,265	476,506,093	509,295,333	434,458,888	358,606,123
翌年度へ繰り越す べき財源額 D	47,898,000	74,108,000	0	3,394,650	6,291,245
実質収支額 E C - D	419,036,265	402,398,093	509,295,333	431,064,238	352,314,878
前年度実質収支額 F	402,398,093	509,295,333	431,064,238	352,314,878	288,168,477
単年度収支額 G E - F	16,638,172	△ 106,897,240	78,231,095	78,749,360	64,146,401
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
実質単年度収支額 G - H = I	16,638,172	△ 106,897,240	78,231,095	78,749,360	64,146,401

別表 3

款別歳入決算年度比較表

(単位：円)

年度 区分	平成26年度			平成25年度		
	収入済額	増減額	増減率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,602,377,000	△ 107,531,000	△ 4.0%	2,709,908,000	△113,117,000	△ 4.0%
2 使用料及び手数料	468,911,741	24,988,954	5.6%	443,922,787	101,918,534	29.8%
3 国庫支出金	5,691,000	△ 261,275,000	△ 97.9%	266,966,000	152,503,000	133.2%
4 県支出金	11,700,000	△ 1,900,000	△ 14.0%	13,600,000	△ 700,000	△ 4.9%
5 繰越金	476,506,093	△ 32,789,240	△ 6.4%	509,295,333	74,836,445	17.2%
6 諸収入	1,837,140	977,463	113.7%	859,677	△ 437,332	△ 33.7%
7 組合債	71,400,000	△ 156,300,000	△ 68.6%	227,700,000	142,800,000	168.2%
合 計	3,638,422,974	△ 533,828,823	△ 12.8%	4,172,251,797	357,803,647	9.4%

別表 4

款別歳出決算年度比較表

(単位：円)

区分 款	平成26年度			平成25年度		
	支出済額	増減額	増減率	支出済額	増減額	増減率
1 議会費	1,166,190	63,924	5.8%	1,102,266	△ 9,381	△ 0.8%
2 総務費	402,632,574	△ 5,461,820	△ 1.3%	408,094,394	35,903,027	9.6%
3 民生費	21,612,456	△ 1,389,698	△ 6.0%	23,002,154	△ 3,220,208	△ 12.3%
4 衛生費	2,476,905,212	△ 518,470,294	△ 17.3%	2,995,375,506	460,090,127	18.1%
5 土木費	434,160	434,160	皆増	-	-	-
6 教育費	127,496,088	1,567,702	1.2%	125,928,386	7,839,605	6.6%
7 公債費	141,242,029	△ 1,000,969	△ 0.7%	142,242,998	△ 110,010,283	△ 43.6%
8 予備費	-	-	-	-	-	-
合計	3,171,488,709	△ 524,256,995	△ 14.2%	3,695,745,704	390,592,887	11.8%

別表 5

最近5カ年の歳入決算状況

(単位：円)

年度 区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
予算現額	3,713,711,000	4,166,471,000	3,782,748,650	3,676,606,245	3,646,127,000
調定額	3,638,422,974	4,172,251,797	3,814,448,150	3,690,436,255	3,649,675,605
収入済額	3,638,422,974	4,172,251,797	3,814,448,150	3,690,436,255	3,649,675,605
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	0	0	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 75,288,026	5,780,797	31,699,500	13,830,010	3,548,605
予算現額に対する収入済額の割合	98.0%	100.1%	100.8%	100.4%	100.1%

別表 6

最近5カ年の歳出決算状況

(単位：円)

年度 区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
予算現額	3,713,711,000	4,166,471,000	3,782,748,650	3,676,606,245	3,646,127,000
支出済額	3,171,488,709	3,695,745,704	3,305,152,817	3,255,977,367	3,291,069,482
翌年度繰越額	192,598,000	74,108,000	0	3,394,650	6,291,245
不用額	349,624,291	396,617,296	477,595,833	417,234,228	348,766,273
執行率	85.4%	88.7%	87.4%	88.6%	90.3%